

河内長野市 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の
主な取り組み状況について

令和6年3月

河内長野市総合政策部

政策企画課

(1)はじめに

市では、平成 28 年より、「河内長野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)(※第1期:平成 27～令和2年度、第2期:令和 3～7年度)を策定し、これに基づく各種施策を展開しています。

「河内長野市 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 主な取り組み状況」(以下「主な取り組み状況」)は、総合戦略に基づく主な各種施策の取り組み状況を取りまとめたものです。

(2)対象事業

市が、総合戦略の基本目標達成のために取り組む各種事業のうち、第5次総合計画実施計画(以下「実施計画」)に位置付けられている事業を、総合戦略における「主な取り組み」とします。

掲載対象とする実施計画は、事業評価が完了済の前年度実施計画掲載分、および現在実施中の当該年度実施計画掲載分とします。

(3)構成

「主な取り組み」として抽出した事業を、総合戦略の体系に沿って整理します。

(4)資料の見方

河内長野市 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 主な取り組みと、令和4年度の実施状況

政策分野	施策	内容	主な取り組み ※第5次総合計画実施計画 に位置付けられた事業	実施 計画 No.	継続 充実	R4 新規	R5 新規	R4実施状況	担当課
基本目標1 安定した雇用を創出する	①	② 地域産業の育成・支援	産業振興推進事業	31	○			○赤峰市民広場の産業用地化を検討するに当たり、事業スキームの決定や土地利用計画の作成を行うため、現況測量業務を実施した。	産業観光課
			産業活方向上事業	31	○			○公式LINEアカウントを活用し、行政が実施する施策等の情報発信を行ったこと、設備投資やBCP策定を行った事業者に対して補助を実施。また、各種セミナーやオープンカンパニーイベントを開催し、市内事業者への支援を行った。 ○各助成金実績 ・事業拡大支援補助金:19,048千円 ・事業再構築促進支援補助金:8,000千円 ・非常時対応力強化補助金:1,999千円 ・工場等見学受入体制整備事業補助金:565千円	産業観光課
		商業活動推進セミナーの実施		31	○			○新型コロナウイルス感染症拡大により実施せず。	産業観光課
		人材採用支援事業		31	○			○令和3年度に作成した、若者雇用に積極的な市内企業を紹介する「企業紹介ガイドブック」を活用し、近隣高校等に配布することで、市内事業者の魅力を発信した。 ・掲載企業数:28社 ・印刷(増刷)部数:3,000部	産業観光課
		ふるさと納税の推進		38	○			第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	政策企画課

- ①対象の取り組みの、総合戦略における該当箇所を示しています。
- ②各取り組みの名称を示しています。
- ③対象の取り組みの、総合計画における施策 No を示しています。
- ④対象の取り組みが、いつから取り組まれているものかを示しています。
- ⑤前年度の取り組み状況について記載しています。前年度実施計画に掲載していなかった事業については、継続/充実事業であっても記載していません。
- ⑥担当課を示しています。

河内長野市 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 主な取り組みと、令和4年度の実施状況

政策分野	施策	内容	主な取り組み ※第5次総合計画実施計画に位置付けられた事業		実施計画No	継続充実	R4新規	R5新規	R4実施状況	担当課	
基本目標1 安定した雇用を創出する	施策1 地域産業の育成・支援	産業振興推進事業		31	○				○赤峰市民広場の産業用地化を検討するに当たり、事業スキームの決定や土地利用計画の作成を行うため、現況測量業務を実施した。	産業観光課	
		産業活力向上事業		31		○			○公式LINEアカウントを活用し、行政が実施する施策等の情報発信を行うとともに、設備投資やBCP策定を行った事業者に対して補助を実施。また、各種セミナーやオープンカンパニーイベントを開催し、市内事業者への支援を行った。 ○各補助金実績 ・事業拡大支援補助金:19,048千円 ・事業再構築促進支援補助金:8,000千円 ・非常時対応力強化補助金:1,999千円 ・工場等見学受入体制整備事業補助金:565千円	産業観光課	
		商業活動推進セミナーの実施		31	○				○新型コロナウイルス感染症拡大により実施せず。	産業観光課	
		人材採用支援事業		31	○				○令和3年度に作成した、若者雇用に積極的な市内企業を紹介する「企業紹介ガイドブック」を活用し、近隣高校等に配布することで、市内事業者の魅力を発信した。 ・掲載企業数:28社 ・印刷(増刷)部数:3,000部	産業観光課	
		ふるさと納税の推進		38	○				第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	政策企画課	
	施策2 農林業の振興	かんがい排水施設維持管理支援事業	林道の整備(林道整備事業)		32	○				○農業用施設の維持管理を行う水利組合等に対して補助を行った。 ・8団体、補助金額:732,750円 ○周知・広報用の物品を作成しPRに努めた。 ・パネル5枚、パンフ4,000部、注意看板6枚、幟20枚	農林課
			産地ブランド力向上事業		32	○				第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	農林課
			森林経営管理制度に係る意向調査及び森林整備		32	○				○桃生産者団体に対して、改植・新植のための桃苗木購入に対する補助を行った。 ・補助:2団体 12名 87本 ・補助金額:77,485円	農林課
			森林経営管理制度において市委託を希望する森林所有者の森林境界確認等を実施した。 ・境界確認面積:23.77ha ・集積計画案作成面積:44.76ha		32	○					農林課
	施策3 多様な就労環境の創出	就労支援の実施	就労支援事業		34	○				○就労をめざす人が専門機関の就労相談を受けられるよう、専門的な知識を持った就労支援機関と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。	産業観光課
就労支援事業				9	○				○就労支援員による就労支援を行い、生活困窮者と生活保護者の就職に繋げ、生活困窮者の自立生活の維持及び生活保護受給者の保護費削減を図った。	生活福祉課	
基本目標2 新しいひとの流れをつくる	施策1 都市ブランドの推進	河内長野市スマートエッジ・シティ団地再生モデル事業		25	○				○住民を主体とした地域活動拠点「コノミヤテラス」の運営、健康づくりの取組み、買物支援・生活支援の取組みの充実、子育て支援拠点の整備、地域の情報紙やホームページの管理運営、住民主体による移動サービス「南花台モビリティ」クルクルの運行および自動運転の実装に向けた取り組み、南花台UR団地集約事業に伴う跡地活用などにより、まちの活性化が図られた。 ・活動回数:922回 ・活動人数:9206人 ・コノミヤテラス運営に関わる人数:188人	政策企画課	
		多様な媒体による情報発信		35	○				○市公式フェイスブックやツイッター、LINE公式アカウントを運用し、市政情報や市の魅力などを発信した。 ○各課に積極的な情報発信を働きかけるとともに、各課の発信作業を支援した。	広報広聴課	
	施策2 移住・定住の促進	近居同居促進マイホーム取得補助事業	近居同居促進マイホーム取得補助事業		26	○			○祖父母、親又は兄弟姉妹世帯が河内長野市に住んでいる子育て世帯・若年夫婦世帯に対し、それら親族との同居・近居を要件としたマイホーム取得補助を行い、人口減少の著しい若年層の本市への転入・定住を促進した。 ・補助件数:39件(同居・転入0件、同居・転居2件、近居・転入19件、近居・転居18件)	都市計画課	
			テレワーク移住支援補助事業		26	○			○申請世帯に対し、本市への転入の経緯や転入後の暮らしについて取材を行い、その内容について市ホームページに掲載するなど、市民目線での市の魅力発信に取り組んだ。 ・補助件数:3件	都市計画課	
	施策3 観光交流の振興	日本遺産のまち推進事業	道の駅奥河内くろまろの郷機能強化事業		33	○			○河内長野市日本遺産推進協議会等が国等の補助を受けて実施する事業等に対し、補助金を交付した。また、日本遺産「中世に出逢えるまち」をテーマとした看板商品開発や、南海なんば駅への広告設置、多言語対応観光マップの作成、観光トイレへのベビーチェア等設置などを行った。 ○「橋公さん」を活用した観光PRにより、本市への観光誘客を図ることを目的として、広域連携による大河ドラマ誘致活動を実施した。	産業観光課	
			道の駅奥河内くろまろの郷機能強化事業		33	○			○優先駐車スペースからトイレ棟への屋根設置に係る設計と、駐車場出入口整備工事を実施した。	産業観光課	

政策分野	施策	内容	主な取り組み ※第5次総合計画実施計画に位置付けられた事業	実施計画 実施No	継続 充実	R4 新規	R5 新規	R4実施状況	担当課	
基本目標3 若い世代の結婚・ 出産・子育ての希 望をかなえる	施策1 婚活支援及び 出産・子育ての 負担軽減		子ども家庭総合支援拠点 事業	11	○			○すべての子どもとその家庭及び妊産婦などに対し切れ目のない支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会で児童虐待の早期発見と防止のため、河内長野市児童虐待防止ハンドブックを作成し、関係機関との連携や見守り・支援の強化を図った。 ○児童虐待発生時の迅速・的確な初期対応及び効率的・効果的な進行管理に加え、子どもの安全を確保するために最も重要な児童相談所や他市町村、市内関係機関との正確かつ速やかな情報共有を行った。 ・R4年度児童虐待見守り件数:431件	子ども子育て課	
			発達障がい児療育支援事 業	11	○			○個別療育プログラムに基づき、一人ひとりの特性に合わせた療育や家族への研修などの支援を行った。 ○ライフステージに応じた適切な支援を受けることができるよう、障がい児及びその家族、関係機関等からの相談に応じ、助言や情報提供、関係機関等との連携などを行った。	障がい福祉課	
			ひとり親家庭自立支援事 業 産後ケア事業	11	○				第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	子ども子育て課
			産婦健康診査事業	12	○				○母乳・沐浴支援等に係る産後ケア事業を実施し、必要な対象者が利用できるように、妊娠届出時の面談で、妊婦全員に産後ケアの説明を行い、希望者には利用登録も行なった。 ・利用登録:39人 ・利用実績:宿泊型 24泊、日帰り型 2日、訪問型 3日 ・委託料:706,750円	健康推進課
			産後健康診査事業	12	○				○産後8週以内の出産後間もない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成することで、産後うつや新生児への虐待予防等を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。	健康推進課
			出産・子育て応援事業	12	○				第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	健康推進課 子ども子育て課
			子ども・子育て支援事業計 画策定業務 婚活イベントへの支援	12	○				第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	子ども子育て課
			35	○					○市内で開催された婚活イベントに開催事業費の一部を補助した。 ○市職員が会場に出向き参加者に対して本市の魅力などを発信した。	広報広聴課
	施策2 子育てと仕事 の両立できる 環境の充実		民間教育保育施設運営支 援事業	12	○			○保育園・認定こども園の建替え等を実施し、保育定員が拡充された。 ・1園、+29名 ○保育園等におけるICT化の環境整備を実施し、保育士等の働きやすい環境づくりが進んだ。 ・1園 ○保育士等の処遇改善を実施するため、賃金改善を目的とした保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特別事業費補助金を交付した。 ・2施設・41,230,800円 ○保護者や保育士等の負担軽減および新型コロナウイルス対策として、民間保育所・認定こども園に紙おむつ処分にかかる事業系ごみシールの補助(新型コロナウイルス対策事業補助金)を実施した。 ○保育園や認定こども園等における空気清浄器や消毒液、マスク等の購入経費の一部を補助し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。 ○民間保育所・認定こども園・認可外保育施設等に物価高騰等対策支援給付金を給付した。	子ども子育て課	
				病児保育事業	12	○			○市内に在住する小学校6年生以下の年齢の児童で、病気の治療中または回復期にあって、かつ、保護者の勤務の都合や社会的にやむを得ない事由により、家庭で育児を行うことが困難な児童の保育及び看護を行う病児・病後児保育事業を委託し、実施した。なお、新型コロナウイルスの影響により利用者は少数にとどまった。	子ども子育て課
子ども医療費助成事業				12	○				第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	保険医療課
施策3 特色のある教 育の推進		河内長野市英語村構想事 業	13	○			○英検等の公費受験、小学校及び公共施設における英語村の定期開催、英語村イベント等により子どもたちの英語力が向上するとともに、主体的にコミュニケーションを取ろうとする意欲が向上した。 ・「こどもえいご村」(20回実施)及び「英語お楽しみ会」(12回実施)参加者数:1332名 ・「えいご村イベント」(えいご村のえんにち/えいご村フェスタ2022/英語でGO!)参加者数:1883名	教育指導課		
			施設一体型小中一貫教育 推進校整備事業	13	○			○令和6年4月1日の統合に向け、南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校の整備に係る基本計画を策定した。また、第1期の設計業務を開始した。	教育総務課	
			放課後子ども教室の開催	14	○				○地域ボランティア団体等の協力を得て、工作教室等、様々な体験の機会を提供する放課後子ども教室を市内13小学校で実施した。	地域教育推進課
			放課後児童会の運営	14	○				○天見小学校を除く12の小学校校地内等で開設。 ・開設時間及び時間:平日(月～金曜日)、授業終了後から午後7時まで ・長期休業日(夏休み等)、午前8時から午後7時まで ・土曜日、午後8時から午後6時まで	地域教育推進課
			英語多読資料の整備	15	○				○新たに246冊を受入れた。また市民の英語への関心を深めるための講座を1回、講師を招聘しない普及イベント(英語多読ひろば、主に成人向け)を2回実施した。 ・参加人数 のべ65人 ○多言語えほんのひろば、英語のおはなし会など児童向けイベントにて英語多読資料の紹介等を実施した。	図書館
			国・府・市指定文化財の保 存の推進	16	○				○史跡金剛寺境内の背景をなす山林と金剛寺境内にある大玄関について、所有者が行う復旧整備・修復工事に対して文化財保存事業補助金交付要綱に基づき補助を行い事業の支援を行った。	文化財保護課
			河内長野版歳時記作成・活 用事業	16	○				○コロナ禍の地域の伝統行事・祭りの中止等により、現地調査は遅れたが、郵送や聞き取り等による情報収集を実施し、現地調査の基礎資料とした。また、活用方法については、生涯学習部内の各課事業担当者からなるプロジェクトチームを立ち上げ、令和4年度は子どもを対象とした河内長野の年中行事のデジタルデータを作成した。	文化財保護課
			文化財特別公開事業	16	○				○高向地区を対象として11月25日(金)～11月27日(日)に実施し、延べ1178人の参加者を得た。	文化財保護課
			滝畑ふるさと文化財の森 センター普及啓発利用促 進事業	16	○				○茅葺き屋根の下地(骨組み)を作成後、茅葺体験事業を行った。	文化財保護課

政策分野	施策	内容	主な取り組み ※第5次総合計画実施計画に位置付けられた事業		実施計画 番号No	継続 充実	R4 新規	R5 新規	R4実施状況	担当課	
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	施策1 安全・安心な地域づくり	災害ハザードマップ作成・配布			1	○			第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	危機管理課	
		地域版ハザードマップ作成			1	○			○河合寺地区・下里地区の2地区において、感染症対策を実施したうえで、住民主体のワークショップを通して地域版ハザードマップを作成し、地区内の居住者へ自治会経由で全戸配布を行った。	危機管理課	
		地域安全マップ作製			1	○				○南花台小学校区において、感染症対策を実施したうえで、地域主体によるワークショップを行い、地図上に危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、小学校区内の全世帯分を印刷し、配布した。	危機管理課
		国民保護計画改定事業			1	○				第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	危機管理課
		地域防災リーダーフォローアップ講座			1	○				○防災リーダー112名(活動を継続している方)に対し、フォローアップ講座を実施し、49名の参加があった。当日欠席された方に対しては、講座で使用した資料等の送付を行った。	危機管理課
		避難所施設の強化・充実事業(マンホールトイレの整備)			1	○				令和2年度より11か所の小中学校に計画的に整備を進めており、令和4年度は、長野小学校・千代田中学校・高向小学校の3か所に整備した。令和4年度未時点で、7か所で整備が完了。	危機管理課
		災害時備蓄物資の充実			1	○				○アルファ化米1,800食、粉ミルク768食(384食×2回)、哺乳瓶(使い捨て)192個、トイレ処理セット4,000セット、液体ハミガキ400本等を購入・備蓄した。	危機管理課
		水路改修事業(排水路)			1	○				○高向排水路及び神納排水路の改修を実施した。	公園河川課
		河川改修事業(準用河川)			1	○				○令和4年度は実績なし。	公園河川課
		河川改修事業(普通河川)			1	○				○普通河川鬼住川と天見川の改修工事を実施した。	公園河川課
		河川管理事業(調整池)			1	○				○あかしあ台2沈砂池の浚渫を実施した。	公園河川課
		砂防及び急傾斜地崩壊防止事業			1	○				○がけ地近接危険住宅移転助成及び土砂災害特別警戒区域内危険住宅補強助成について、市広報及びホームページに掲載し周知を行った。	公園河川課
		河川等災害復旧事業			1	○				○被災した普通河川等の災害復旧工事を実施し、河川機能の復旧を行うことで、水辺環境の保全と、公共の安全を確保することができた。	公園河川課
		自動体外式除細動器(AED)コンビニ設置事業			1	○				○公共施設等にAED92台を配置し、救命率の向上並びに市民への安心のアピールに寄与した。	危機管理課
		15m級はしご車の共同整備事業			2				○	第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	消防総務課
		高機能消防指令センター 消防広域化改修整備事業 消防資機材の整備			2				○	第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	消防総務課
		防火水槽の設置			2	○				○貸与年数を大きく上回った防火衣を更新し、職員の安全をより一層高め、消防力の充実を図った。	消防総務課
		消防車両の更新			2	○				○耐震性防火水槽の設計業務(2基)、設置業務(1基)を行い、消防水利の充実を図った。	消防課
		消火栓の設置			2	○				○消防ポンプ自動車を更新配備し、消防力の充実を図った。	消防課
		住宅用火災警報器設置促進事業			2	○				○消火栓の本体更新(14基)及び修理(7基)を実施し、消防水利の充実を図った。	消防課
		応急手当の普及啓発による救命率の向上			2	○				○小学校区まちづくり協議会、連合自治会等へ出向き、大規模火災の動画や、住宅用火災警報器の必要性等についてスライドを使用し、分かりやすく説明を行うとともに、自治会長にアンケートの協力を依頼、また、共同購入を促した。	予防課
		警察、防犯協議会など関係機関との連携強化			3	○				○令和4年の救命講習受講者数は2,133名で、市内小学(13校)5年生及び市内中学(8校)2年生に対し、受講者の年齢に応じた講習を開催し、幅広い年齢層の市民に応急手当の普及啓発を行った。	危機管理課
		自動通話録音装置貸与事業			3	○				○河内長野防犯協議会に防犯事業を委託し、犯罪状況に応じた防止策の推進、自主防犯活動指導事業、特殊詐欺被害防止の推進、広報・啓発活動など、感染症対策を行ったうえで可能な活動を実施した。	危機管理課
		防犯カメラ(増設)事業			3	○				○自動通話録音装置を追加で400台購入し、市民に対して無償貸出を行い、特殊詐欺被害の防止を図った。	危機管理課
		都市公園整備事業(都市公園維持補修工事)			27	○				○子どもや高齢者を狙った犯罪が社会問題化する中で、平成28年度より防犯カメラを設置している。令和4年度においては、幹線道路や通学路を中心に45台設置(新設・更新)した。	公園河川課
		都市公園整備事業(公園緑地防災対策事業)			27	○				○自治会等からの改修要望を受け、緑ヶ丘北第3公園の手すり設置工事、汐の宮公園の横断防止柵設置工事を実施した。	公園河川課
		都市公園整備事業(都市公園整備工事)			27	○				○旭ヶ丘第5緑地において、土砂災害防止対策として急崖の切土工事を実施した。 ○南花台第6緑地、清見台第6緑地、美加の台第1緑地において、土砂災害特別警戒区域の指定の解除に向けた対策工事のための地質調査業務及び測量設計業務を実施した。	公園河川課
			27	○				○長寿化計画に基づいて寺ヶ池公園の八つ橋、ベンチ及び園路灯の改修工事を実施した。 ○上原都市環境緑地において、土砂災害防止対策としてブロック積擁壁を設置した。その他、地域住民の要望に基づいて寺ヶ池公園の舗装工事並びにちびっこ老人憩いの広場におけるフェンス(門扉)改修工事及びベンチ設置工事を実施した。	公園河川課		

政策分野	施策	内容	主な取り組み ※第5次総合計画実施計画に位置付けられた事業	実施計画 No.	継続 充実	R4 新規	R5 新規	R4実施状況	担当課	
政策分野	施策4	地域包括ケアシステムの深化	地域力強化推進事業		6	○		○地域課題解決に向けて検討できる場の設置と地域で相談を受け止められる体制づくりを進めた。 ・地域パートナーの配置:13人 ・地域ワークショップの開催:12地区 ・みじかサロンの開催:13地区 ・ほっとかへんサロン:2回	地域福祉高齢課	
			生活支援体制整備事業		6	○		○協議体活動において検討・協議を重ね、生活支援・移動支援の仕組みや居場所づくりの拡充などにつなげた。 ・第1層協議体開催(生活支援5回、移動支援1回、居場所づくり1回) ・第2層生活支援コーディネーターを中心に「地域の話を聴く」場の設定(第2層協議体)※市内各地で開催 ・その他各地域のささえあい活動を個別に支援した。(生活支援活動、移動支援活動、地域食堂、居場所、体操のつどい、見守りなど)	地域福祉高齢課	
			多機関協働による包括的相談支援体制整備事業		6		○		○相談支援包括化推進員を2名配置し、多機関が連携して複雑化・複合化したケースの対応や地域課題を検討する仕組みづくりを推進した。 ・相談対応件数:24件 ・ケース会議12回開催	地域福祉高齢課
			認知症施策の推進		7	○			○国の認知症施策推進大綱、条例に基づき、「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに1名ずつ配置し、地域における支援体制づくりを進めた。 ・認知症サポーター養成講座:9回開催 ・講演会:1回開催 ・認知症家族介護者教室:3回開催 ・認知症初期集中支援件数:10件・会議開催回数:9回 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業:令和4年度被保険者数86人	地域福祉高齢課
			介護予防普及啓発事業		7	○			第5次総合計画第7期実施計画(令和4年度)未掲載事業	地域福祉高齢課
			地域介護予防活動支援事業		7	○			○地域住民が主体となった介護予防活動に対して補助金を交付することで、介護予防活動や支え合い活動の推進・活性化が図られた。 ・街かどデイハウス事業:4団体 ・通いの場:8団体 ・複合型生活支援団体:5団体	地域福祉高齢課
	施策5	地域で支えあえる環境づくり	民生委員協議会補助事業		6	○			○民生委員児童委員協議会が実施する研修や広報・啓発など各活動に対し補助金を交付し、民生委員活動が活性化した。 ○民生委員協力員制度を開始し、民生委員児童委員の負担軽減や活動の充実に繋がった。 ・令和4年度相談件数:4,579件 ・広報紙「みじか」、機関紙「なごみ」の発行	地域福祉高齢課
			コミュニティソーシャルワーカー配置事業		6	○			○地域の身近な相談窓口として、見守り・発見・つなぎ機能の強化を図り、地域福祉を推進した。 ・CSWの配置:8人 ・相談件数:1,661件 ・アウトリーチ事業相談件数:169件 ・参加支援事業相談件数:15件	地域福祉高齢課
			地域福祉活動支援事業		6	○			○地区(校区)福祉委員会活動に対して補助金を交付し、地域福祉人材の育成や地域福祉ネットワークの構築を推進した。	地域福祉高齢課
			社会福祉協議会への支援		6	○			○地域福祉の中核的担い手である社会福祉協議会に対して補助金を交付することで、地域福祉活動の推進・活性化が図られた。	地域福祉高齢課
			高齢者等総合見守りシステム運営事業(緊急通報システム運営事業)		7	○			○高齢者宅に、認知症の人のひとり歩きによる事故を防止するための機能や自宅での熱中症防止機能を備えた総合的に見守るシステムである、緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急時に対応できるシステムの運営を行った。 ・登録者数:739人 ・設置台数:699台	地域福祉高齢課
			高齢者保健福祉計画等策定業務		7		○		○要介護認定を受けていない65歳以上の市民から無作為抽出した4,000人に調査票を郵送し3,078人から回答を得た。調査結果については集計・分析をおこない調査結果報告書を作成した。	地域福祉高齢課
高齢者保健事業と介護予防事業の一体的実施事業				10		○		○高齢者への個別支援(ハイリスクアプローチ)として健康状態が不明な高齢者137人にアンケートを送付後、電話や訪問などによる状態把握、受診勧奨等必要なサービスへの接続を行った。 ○通いの場等への積極的な関与(ホビュレーションアプローチ)としてフレイル予防の普及啓発、健康教育・健康相談を行った。	保険医療課	
【再掲】河内長野市スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業		25	○			○住民を主体とした地域活動拠点「コミヤテラス」の運営、健康づくりの取組み、買物支援・生活支援の取組みの充実、子育て支援拠点の整備、地域の情報紙やホームページの管理運営、住民主体による移動サービス「南花台モビリティクルクル」の運行および自動運転の実装に向けた取組み、南花台UR団地集約事業に伴う跡地活用などにより、まちの活性化が図られた。 ・活動回数:922回 ・活動人数:9206人 ・コミヤテラス運営に関わる人数:188人	政策企画課			
施策6	広域連携の推進	南河内広域行政共同処理事業の効率的・効果的な推進		37	○			○令和4年度は、共同処理事業の円滑な運営のために定期的にワーキング会議を、コロナ禍前の対面式に戻して開催した。また、共同処理事業の基盤を強化するための課題解決に向けた検証を実施した。 ・ワーキング会議の開催:4回 ・その他担当者会議の開催など	政策企画課	
		河内長野市・橋本市・五條市による広域連携の推進		37	○			○三市における交流促進と若年層に向けて地域を発信する取組みとして、各市サッカー連盟が主催する小学生三市交流サッカー大会に、広域連携協議会として共催した。 ○協議会設立50周年記念事業として、令和3年度に作成した河内長野市・橋本市・五條市をエリアとするサイクリングマップを活用し、「金剛三市サイクルロゲイニング」を実施した。	政策企画課	